

【施策評価調査】

施策名	2-3-2	障害者生活支援センターの設置		89	施策目的 障害者が地域で自立した生活が送れるように 障害児者の活動拠点となる施設を確保し、社会参加を促進します。 電話や来所、訪問による相談及びその後の継続的なフォローを行います。 障害者の自立と社会参加及び介護者を支援するための態勢作りを構築します。 一時預かりによる障害児の安全確保、集団生活による自立促進を図ります 個々人にライフステージに応じた支援体制を整備します。 当施策は、 の観点から、地域での自立した生活を支援するため、電話や来所、訪問による相談支援業務の充実と継続的なフォローを行っていきます。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽一夫		施策内容 相談業務を担当するコーディネーターを配置し、本人や家族などからの相談をはじめ、在宅福祉サービスの情報提供、社会資源(事業者、施設、専門機関等)の紹介、ケアマネジメント*によるケアプランの作成などを行う障害者生活支援センターの機能を充実させます。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	相談支援事業は、障害児者やその家族が地域で生活していくうえで、情報提供・相談窓口の中心としての機能が必要とされてきています。障害者自立支援法の施行により相談の対象が広がってきています。				

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : サービス提供対象障害種別	平成16年	計画	4種	4種	4種	4種	8種
	2種	実績	4種	4種	7種		
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	8,425,000	9,145,000	9,170,000		
決算	3,511,000	9,145,000	9,170,000			

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
障害者地域生活相談支援事業費	当初 9,170,000	障害種別 3障害、難病、高機能自閉症、アスペルガー、ADHDの7種	A	相談窓口を多く持つことは、相談者の目線に立った対応ができ、相談が生活の支援につながった。			
	決算 9,170,000	7種 / 5種		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	関係機関からの相談等の情報が共有できることは、相談者のニーズに即した支援につながり有効である。	相談の内容は多岐にわたることから、ニーズに即した支援ができないこともあるが、まずは相談につながっていくことが重要である。
総合評価	■ 総合評価 ■ 関係部課、関係機関等と連携しながら、積極的に施策展開されていると評価する。 後期計画策定に向け、「地域生活支援」の充実や、相談業務に専門的な知識を持ったソーシャルワーカーの配置など、職員負荷を考慮した施策展開も検討すること。	